

令和6年 **10**月の**安らぎ**通信



火災保険料引き上げ 水災リスクで地域差も

- *10月から火災保険が改定。
- *火災保険：火災や落雷、ガス漏れによる爆発・破裂以外に、風災や水災、雪災、雹災など自然災害（地震を除く）、建物の水道管からの漏水による水ぬれなど、住まいに関わる損害を補償。
- *火災保険料は基本的に建物の構造や所在地によって決まります。
- *水災に関する部分（水災料率）はこれまで全国一律でした。
- *これからは住む場所によって水災料率に差が生じ、契約者が支払う保険料に反映されることに。
- *水災保険への水災補償の付帯率（2,022年度時点）は64%ほど。
（2024年9月21日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



大規模災害、企業に危機感 事業継続計画 8割が見直し

取引先の計画も把握 日本経済新聞調査

- *巨大地震や台風など自然災害時の事業継続計画（BCP）を見直す企業が増えています。
 - *2024年以降に「見直した」または「見直しを検討する」企業は8割強。
 - *東日本大震災以降BCPの策定が進み、2024年9月時点で98.6%が策定済み。
 - *能登半島地震や南海トラフ臨時情報を受けて自然災害時のBCPを「見直した」企業は31.2%、「見直しを検討する」企業は52.5%。
 - *具体的な見直しは、「従業員の安否把握手段」が58.5%。
 - *「緊急時の指揮・命令系統」を見直す企業は45.8%。
 - *BCPに本社機能の移転を盛り込む企業は52.5%。
 - *取引先のBCPを把握している企業は48.9%。
- BCP 事業継続・早期復旧へ策定
- *自然災害や感染症、事故、テロ、サイバー攻撃など様々なケースを想定し、企業が事業を続けるために定める計画。
 - *大企業の策定率は37.1%、中小企業は16.5%（2024年版帝国データバンク調査）。
- （2024年9月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）